

# 四半期報告書

(第107期第3四半期)

自 平成24年10月1日

至 平成24年12月31日

**東芝プラントシステム株式会社**

# 目 次

頁

表 紙

## 第一部 企業情報

### 第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 ..... 1
- 2 事業の内容 ..... 1

### 第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク ..... 2
- 2 経営上の重要な契約等 ..... 2
- 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 ..... 2

### 第3 提出会社の状況

#### 1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 ..... 4
- (2) 新株予約権等の状況 ..... 4
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 ..... 4
- (4) ライツプランの内容 ..... 4
- (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 ..... 4
- (6) 大株主の状況 ..... 4
- (7) 議決権の状況 ..... 5

#### 2 役員の状況 ..... 5

### 第4 経理の状況 ..... 6

#### 1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 ..... 7
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 ..... 9
  - 四半期連結損益計算書 ..... 9
  - 四半期連結包括利益計算書 ..... 10

#### 2 その他 ..... 14

## 第二部 提出会社の保証会社等の情報 ..... 15

[四半期レビュー報告書]

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成25年2月5日

**【四半期会計期間】** 第107期第3四半期(自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日)

**【会社名】** 東芝プラントシステム株式会社

**【英訳名】** TOSHIBA PLANT SYSTEMS & SERVICES CORPORATION

**【代表者の役職氏名】** 取締役社長 佐藤 健次

**【本店の所在の場所】** 横浜市鶴見区鶴見中央四丁目36番5号

**【電話番号】** 045(500)7000

**【事務連絡者氏名】** 総務部担当部長 中山 聡之

**【最寄りの連絡場所】** 横浜市鶴見区鶴見中央四丁目36番5号

**【電話番号】** 045(500)7000

**【事務連絡者氏名】** 総務部担当部長 中山 聡之

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

東芝プラントシステム株式会社 中部支社  
(名古屋市西区名西二丁目33番10号)

東芝プラントシステム株式会社 関西支社  
(大阪市北区角田町8番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第106期 第3四半期 連結累計期間	第107期 第3四半期 連結累計期間	第106期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成24年4月1日 至平成24年12月31日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高（百万円）	88,944	98,964	162,315
経常利益（百万円）	6,955	8,135	15,237
四半期（当期）純利益（百万円）	2,206	4,643	6,974
四半期包括利益又は包括利益 （百万円）	2,041	4,738	7,016
純資産額（百万円）	85,624	93,844	90,600
総資産額（百万円）	158,890	166,322	176,483
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	22.65	47.66	71.58
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（％）	53.85	56.35	51.28

回次	第106期 第3四半期 連結会計期間	第107期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日	自平成24年10月1日 至平成24年12月31日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額 （△）（円）	△2.70	7.50

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 「売上高」には、消費税等は含まれておりません。

3. 「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額」については、潜在株式がないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用関連会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、復興関連需要やエネルギー関連投資により、国内需要は底堅く推移しました。当第3四半期連結累計期間末には、円高の是正、株価の上昇に加え、米国経済の持ち直しなどにより景気の回復が期待される一方、足もとの景気については足踏み状態から後退基調となりました。

このような状況のもと、当社グループは、「利益ある持続的成長を続けるエクセレントカンパニー」の実現に向け、12中期経営計画において「①利益ある持続的成長の実現」、「②BCM<sup>(※)</sup>経営によるイノベーションの追求」、「③CSR経営の遂行」を基本戦略として諸施策を積極的に推進しました。

この結果、受注高は119,659百万円、売上高は98,964百万円となりました。また、利益面につきましては、経常利益は8,135百万円、四半期純利益は4,643百万円となりました。

※東芝経営管理手法であるBCM(Balanced CTQ Management)は、企業の経営ビジョンを実現するための方法論です。

セグメント別の業績は、以下のとおりであります。

#### 発電システム部門

受注高は、海外の火力発電設備等の案件が伸長しましたが、国内の産業用火力発電設備等の案件が縮小したことにより減少しました。売上高は、国内外の火力・水力発電設備等の案件が伸長したことにより増加しました。

#### 社会・産業システム部門

受注高は、公共関係及び国内外の一般産業関係等の案件が伸長したことにより増加しました。売上高は、海外案件が伸長しましたが、国内の一般産業関係等の案件が縮小したことにより減少しました。

#### セグメント別の受注高及び売上高等

セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同期比		売上高 (百万円)	前年同期比		経常利益 (百万円)	前年同期比	
		増	減		増	減		増	減
発電システム部門	61,511	24.5%	減	64,927	21.3%	増	6,584	29.7%	増
社会・産業システム部門	58,147	35.3%	増	34,036	3.9%	減	1,551	17.4%	減
合計	119,659	3.9%	減	98,964	11.3%	増	8,135	17.0%	増

## (2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、欧州債務危機の影響などによる懸念材料はあるものの、大型補正予算の編成や一段の金融緩和政策などの経済対策に加え、海外経済の改善が見込まれるなど、景気は回復基調に向かうことが期待されます。

このような状況のもと、当社グループは、12中期経営計画において掲げた利益ある持続的成長を実現するため、強靱な収益構造をベースとして、市場環境の変化に対応し、成長分野への戦略的な資源配分と資源の集中を行い事業の拡大を目指してまいります。また、より一層のコスト競争力強化を図るため、海外調達推進や工法改善によるコストの低減、業務の効率化による生産性向上への取り組みを強化するなど、引き続きコスト構造改革を推し進め、業績の維持向上を図ってまいります。

当社グループは、今後も社会貢献、法令遵守、環境保全、人権尊重など様々な分野への活動を通じ、健全で質の高い経営の実現に取り組んでまいります。また、社会インフラシステムを担う企業として、震災復興への取り組みを継続し、更にお客様に信頼される企業として「安心と安全」を提供し、社会の発展に貢献してまいります。

## (3) 研究開発活動

当社グループの研究開発活動は、発電システムと社会・産業システムの各セグメントにて、今後の事業の中心となる技術等の研究開発活動を推進しております。

当第3四半期連結累計期間におけるセグメント別の主要研究テーマ及び研究開発費は次のとおりであります。

なお、当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は310百万円となっております。

### 発電システム部門

発電システム部門では、「工法改善技術」、「自動溶接機」、「溶接検査システム」等の開発に注力しました。

発電システム部門に係る研究開発費は235百万円であります。

### 社会・産業システム部門

社会・産業システム部門では、「監視制御システム」、「太陽光発電装置施工法」等の開発に注力しました。社会・産業システム部門に係る研究開発費は75百万円であります。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	265,000,000
計	265,000,000

###### ②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年2月5日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	97,656,888	97,656,888	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数1,000株
計	97,656,888	97,656,888	—	—

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日	—	97,656	—	11,876	—	20,910

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 227,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 97,129,000	97,129	—
単元未満株式	普通株式 300,888	—	—
発行済株式総数	97,656,888	—	—
総株主の議決権	—	97,129	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には当社所有の自己株式809株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東芝プラントシステム株式会社	横浜市鶴見区鶴見中央 4丁目36番5号	227,000	—	227,000	0.23
計	—	227,000	—	227,000	0.23

2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	4,456	3,176
グループ預け金	41,374	45,688
受取手形・完成工事未収入金等	87,898	60,258
未成工事支出金	19,015	34,811
その他	6,178	4,884
貸倒引当金	△401	△361
流動資産合計	158,520	148,458
固定資産		
有形固定資産	6,347	6,206
無形固定資産	170	154
投資その他の資産		
その他	11,571	11,629
貸倒引当金	△126	△126
投資その他の資産合計	11,445	11,503
固定資産合計	17,962	17,864
資産合計	176,483	166,322
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	33,199	25,141
未払法人税等	4,963	58
未成工事受入金	7,780	10,106
役員賞与引当金	70	47
完成工事補償引当金	626	651
その他	10,869	7,619
流動負債合計	57,509	43,624
固定負債		
退職給付引当金	28,134	28,527
役員退職慰労引当金	27	31
その他	212	295
固定負債合計	28,373	28,853
負債合計	85,883	72,477

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,876	11,876
資本剰余金	20,910	20,910
利益剰余金	57,963	61,146
自己株式	△140	△145
株主資本合計	90,609	93,787
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3	△0
繰延ヘッジ損益	72	64
為替換算調整勘定	△186	△132
その他の包括利益累計額合計	△110	△68
少数株主持分	100	125
純資産合計	90,600	93,844
負債純資産合計	176,483	166,322

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	88,944	98,964
売上原価	74,623	83,333
売上総利益	14,321	15,631
販売費及び一般管理費	7,532	7,833
営業利益	6,788	7,797
営業外収益		
受取利息	121	104
受取配当金	34	21
持分法による投資利益	14	—
保険配当金	138	147
その他	84	120
営業外収益合計	393	393
営業外費用		
持分法による投資損失	—	6
為替差損	209	24
その他	17	23
営業外費用合計	227	55
経常利益	6,955	8,135
特別損失		
投資有価証券評価損	286	—
特別損失合計	286	—
税金等調整前四半期純利益	6,668	8,135
法人税、住民税及び事業税	1,361	1,917
法人税等調整額	3,096	1,527
法人税等合計	4,457	3,444
少数株主損益調整前四半期純利益	2,210	4,691
少数株主利益	3	47
四半期純利益	2,206	4,643

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,210	4,691
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△6	△3
繰延ヘッジ損益	△9	△7
為替換算調整勘定	△153	58
その他の包括利益合計	△169	46
四半期包括利益	2,041	4,738
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,042	4,686
少数株主に係る四半期包括利益	△1	52

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

下記のもの金融機関借入金について債務保証をしております。

債務保証

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
被保証先		被保証先	
従業員(住宅融資金)	783百万円	従業員(住宅融資金)	658百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
減価償却費	580百万円	554百万円

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年4月28日 取締役会	普通株式	730	7.5	平成23年3月31日	平成23年6月6日	利益剰余金
平成23年10月31日 取締役会	普通株式	730	7.5	平成23年9月30日	平成23年12月5日	利益剰余金

II 当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年4月27日 取締役会	普通株式	730	7.5	平成24年3月31日	平成24年6月5日	利益剰余金
平成24年10月31日 取締役会	普通株式	730	7.5	平成24年9月30日	平成24年12月3日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	発電システム部門	社会・産業システム部門	合計
売上高			
外部顧客への売上高	53,531	35,412	88,944
セグメント間の内部売上高 又は振替高	267	79	347
計	53,798	35,492	89,291
セグメント利益	5,077	1,877	6,955

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の  
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	6,955
四半期連結損益計算書の経常利益	6,955

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自平成24年4月1日 至平成24年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	発電システム部門	社会・産業システム部門	合計
売上高			
外部顧客への売上高	64,927	34,036	98,964
セグメント間の内部売上高 又は振替高	164	103	268
計	65,092	34,140	99,232
セグメント利益	6,584	1,551	8,135

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の  
主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	8,135
四半期連結損益計算書の経常利益	8,135

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 （自平成23年4月1日 至平成23年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自平成24年4月1日 至平成24年12月31日）
1株当たり四半期純利益金額	22円65銭	47円66銭
（算定上の基礎）		
四半期純利益金額（百万円）	2,206	4,643
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額（百万円）	2,206	4,643
普通株式の期中平均株式数（千株）	97,432	97,429

（注）潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。



## 2 【その他】

平成24年10月31日開催の取締役会において、平成24年9月30日最終の株主名簿に記録されている株主又は登録株式質権者に対し、次のとおり剰余金の配当を実施することを決議いたしました。

①配当金の総額	730百万円
②1株当たりの配当額	7円50銭
③効力発生日及び支払開始日	平成24年12月3日

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月5日

東芝プラントシステム株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 原 一浩 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 野水 善之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東芝プラントシステム株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東芝プラントシステム株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。